

平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	12. 家庭保育運営事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	単独	計画	0	0	621	実施計画	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	52,187
							基本施策4	安心して子どもを産み育て、子育てしやすいまちにします	1,065
									1,057
							施策1	保育サービスの拡充を図ります	3,747
								平成26年度	23,349
								平成27年度	22,969

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	14,750	
本年度当初査定額	14,748	23,357

財源内訳	分担金及び負担金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				14,750	△14,750
本年度当初査定額	5,540	9,208				0	8,609

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 家庭的な雰囲気の中で乳幼児をお預かりする制度で、佐倉市方式により個人型で行っているが、より待機児童対策として有効なグループ型小規模保育事業を業者委託により実施します。</p>	<p>(事業の目的) ・家庭的な雰囲気の中での保育が提供でき、多様化する保育ニーズに応えるとともに、待機児童の対策の一端を担います。</p>	<p>(事業の効果) ・待機児童問題及び多様化する保育ニーズへの対応として、その役割が期待できます。 ・家庭的な雰囲気の中で、乳幼児の健全な育成を図ります。 ・待機児童の多い地区において、待機児童の多い年齢に限定し、グループ型小規模保育事業を実施することで、住民のニーズに合致した子育て支援を行うことができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 個人型の家庭保育制度は保育員の登録が少なく、利用も少ない。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 個人型の家庭保育制度は保育員の登録が少なく、利用が進まない状況である。そこで、待機児童対策の効果が期待されるグループ型小規模保育事業を民間事業者へ委託するかたちで、実施していくこととした。</p>	<p>(見直しについての特記事項) ・個人型については、登録者、利用者ともに縮小した形とした。 ・グループ型は、25年度中に事業者を決定し、事業開始の準備をすすめ、26年4月から開始できるようにした。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	8	29	△21
13	22,969	1,776	21,193
20	380	1,177	△797

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							12	01	01	03	11
15	02	02	03	06	00	安心こども基金事業費補助金	9,210	9,208	332	8,876	
差引一般財源								△14,750	8,609	△332	8,941